

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第32期) 至 平成18年3月31日

富士物流株式会社

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 営業収益実績	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第32期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	富士物流株式会社
【英訳名】	FUJI LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 道男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3454-8411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北村 憲弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3454-8411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北村 憲弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	33,359,810	34,087,692	34,069,319	36,654,212	39,555,523
経常利益 (千円)	353,443	571,398	805,501	825,290	597,478
当期純利益 (千円)	124,687	662,493	358,953	245,861	220,272
純資産額 (千円)	9,953,170	10,348,451	10,528,197	10,555,591	10,582,088
総資産額 (千円)	24,489,008	23,593,133	24,261,296	25,757,768	28,949,892
1株当たり純資産額 (円)	401.39	422.20	429.12	430.46	431.72
1株当たり当期純利益 (円)	5.00	25.77	13.12	8.42	7.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	43.9	43.4	41.0	36.6
自己資本利益率 (%)	1.25	6.53	3.44	2.33	2.08
株価収益率 (倍)	40.00	6.79	21.71	51.52	59.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,929	984,363	898,623	214,159	454,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△638,373	△425,091	△1,168,094	△1,599,408	△2,338,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,733	332,346	△232,703	1,258,289	2,300,619
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,148,268	3,028,150	2,515,121	2,381,100	2,821,495
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	871	803	800 (288)	846 (320)	915 (337)

(注) 1. 上記営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	29,573,448	30,168,748	30,008,282	33,189,578	34,824,909
経常利益 (千円)	367,898	487,044	710,364	854,581	549,411
当期純利益 (千円)	142,137	603,209	317,310	215,699	243,726
資本金 (千円)	2,979,675	2,979,675	2,979,675	2,979,675	2,979,675
発行済株式総数 (千株)	24,970	24,970	24,970	24,970	24,970
純資産額 (千円)	9,880,730	10,227,596	10,377,470	10,391,610	10,405,115
総資産額 (千円)	22,927,408	21,877,430	22,479,996	24,609,956	27,239,965
1株当たり純資産額 (円)	398.47	417.25	422.95	423.75	424.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.70	23.37	11.42	7.19	8.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	46.7	46.2	42.2	38.2
自己資本利益率 (%)	1.43	6.00	3.08	2.08	2.34
株価収益率 (倍)	35.09	7.49	24.95	60.36	52.75
配当性向 (%)	122.76	29.95	61.27	97.36	83.92
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	490	445	428 (152)	444 (156)	431 (153)

(注) 1. 上記営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年2月	富士電機グループの物流部門を分離集約して、貨物自動車運送業、荷造包装業及び倉庫業を目的として設立
昭和50年9月	東京都、神奈川県及び三重県において富士電機工事株式会社（現富士電機E&C株式会社）から一般区域貨物自動車運送事業免許（現一般貨物自動車運送事業許可）を譲受
昭和50年11月	吹上倉庫（埼玉県）において倉庫業許可取得
昭和50年11月	自動車運送取扱事業登録（現貨物利用運送事業許可・登録）
昭和55年3月	電機プラント等の輸出物流業務を開始
昭和58年10月	コンピュータ保守部品等の24時間物流サービスを開始
昭和60年3月	本社を東京都港区三田三丁目9番11号に移転
昭和62年4月	香港駐在員事務所（現富士物流(香港)有限公司・平成8年11月設立）を開設
平成4年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年12月	オランダ支店（現富士物流ヨーロッパ株式会社・平成6年12月設立）を開設
平成5年9月	株式会社八光運輸商会（富士物流インターナショナル株式会社・平成16年10月当社に吸収合併）の株式を取得し、子会社化
平成6年12月	大連駐在員事務所を開設（現富士物流(大連保税區)有限公司・平成9年11月設立）
平成9年4月	富士物流マレーシア株式会社を設立
平成9年5月	上海事務所を開設（現富士物流(上海)有限公司・平成10年11月設立）
平成9年8月	富士物流オペレーションズ株式会社を設立
平成10年10月	神奈川県において産業廃棄物収集運搬業許可取得（現71自治体で許可取得）
平成12年3月	東京重機運輸株式会社の株式を取得し、子会社化
平成13年4月	富士物流三重サポート株式会社他3社を合併し、富士物流サポート株式会社に再編
平成13年12月	ISO14001認証取得
平成15年5月	松本支社においてISO9001認証取得
平成15年12月	富士物流(香港)有限公司の子会社として、富士物流(深圳)有限公司を設立
平成16年3月	富士電機ホールディングス株式会社ならびに株式会社豊田自動織機と資本提携・業務提携契約を締結
平成16年4月	株式会社豊田自動織機との合弁会社TFロジスティクス株式会社を設立
平成16年11月	本社を東京都港区三田三丁目10番1号に移転
平成17年5月	ISO9001認証取得
平成17年6月	セイコーインスツル株式会社、エスアイアイ・ロジスティクス株式会社、TFロジスティクス株式会社と物流業務に関する資本提携・業務提携契約を締結
平成17年8月	エスアイアイ・ロジスティクス株式会社の株式を取得し、子会社化
平成17年8月	上海に富士国際貨運（中国）有限公司を設立
平成17年11月	神奈川県川崎市に京浜第二物流センターを竣工
平成17年11月	東京都江東区に新東京物流センターを新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、物流ソリューションビジネスを事業の中核としてお客様の多様化する物流分野でのご要望にお応えするべく、様々な物流サービス事業を行っております。

なお、当社は、富士電機ホールディングス株式会社と株式会社豊田自動織機の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

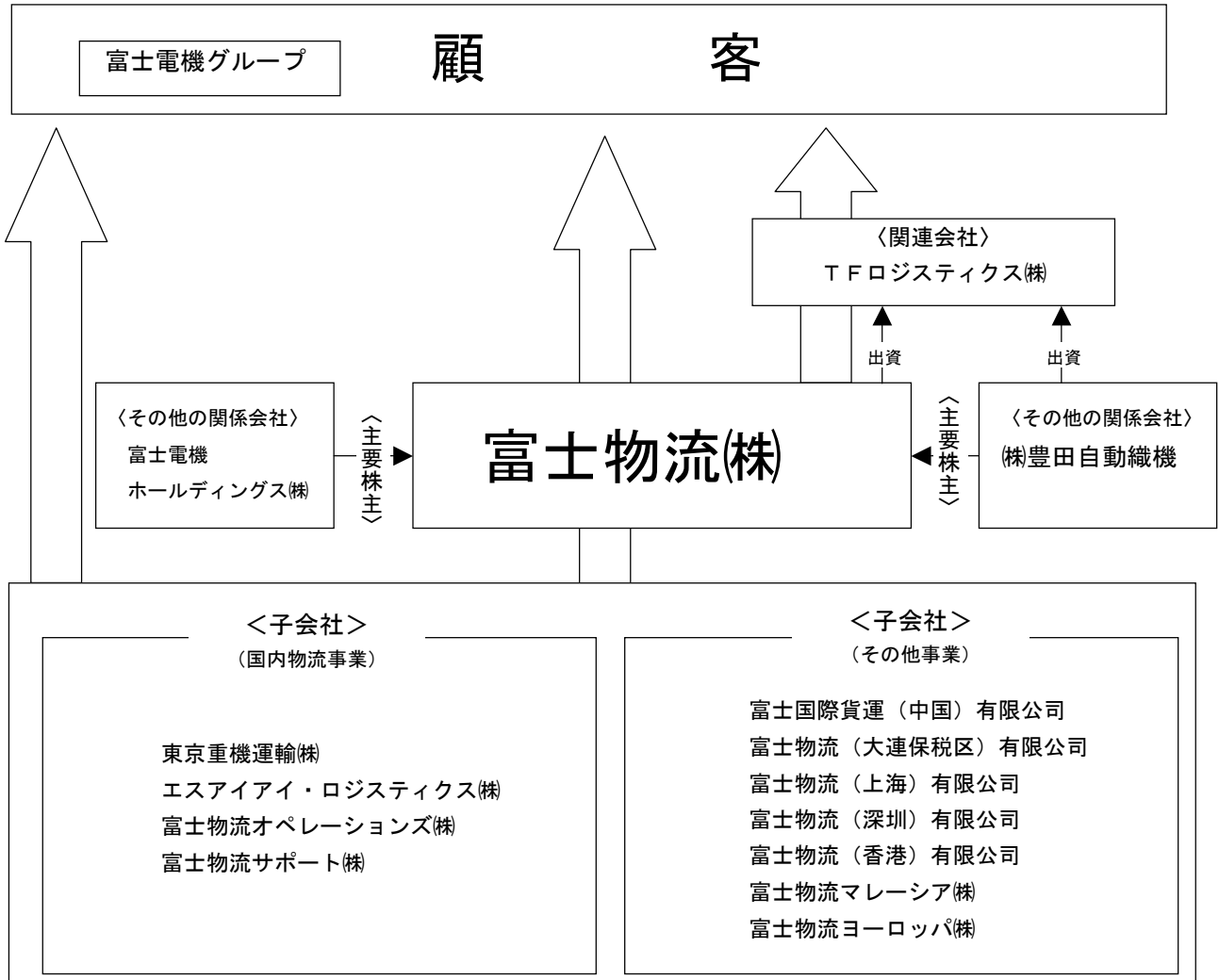
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<国内物流事業> 当社は、国内物流子会社4社及び関連会社1社と連携し、国内における運送、包装、保管及び付随する物流業務の一括アウトソーシングの引受等の物流サービスを行っております。

<その他事業> 当社は、海外子会社7社と連携し、輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地作業等を行っております。また、国内における物流システム及び機器・資材の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社はすべて連結子会社であります。
 2. エスアイアイ・ロジスティクス株式会社は、平成17年6月30日付で当社の子会社（出資比率：セイコーインスツル株式会社40%、当社60%）となりました。
 3. 富士国際貨運（中国）有限公司は、平成17年8月1日付で富士物流（香港）有限公司の100%子会社として設立いたしました。
 4. TFロジスティクス株式会社は、当社の関連会社で持分法適用会社（出資比率：株式会社豊田自動織機51%、当社49%）であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
東京重機運輸(株)	東京都多摩市	60,000	国内物流事業	87.50	なし	同社の包装業務等の受託
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県千葉市美浜区	90,000	国内物流事業	60.00	あり	なし
富士物流オペレーションズ(株)	東京都港区	30,000	国内物流事業	100.00	なし	外注先
富士物流サポート(株)	東京都港区	70,000	国内物流事業	100.00	なし	外注先
富士国際貨運(中国)有限公司	中国上海	RMB 6,000,000	その他事業	100.00 (100.00)	あり	なし
富士物流(大連保税區)有限公司	中国大連	US\$ 250,000	その他事業	100.00	なし	なし
富士物流(上海)有限公司	中国上海	US\$ 250,000	その他事業	100.00	なし	なし
富士物流(深圳)有限公司	中国深圳	US\$ 400,000	その他事業	100.00 (100.00)	なし	なし
富士物流(香港)有限公司	中国香港	HK\$ 11,431,000	その他事業	100.00	なし	なし
富士物流マレーシア(株)	マレーシア	RM 1,000,000	その他事業	100.00	あり	なし
富士物流ヨーロッパ(株)	オランダ	EUR 700,000	その他事業	100.00	あり	なし

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. エスアイアイ・ロジスティクス株式会社は、平成17年6月30日付で当社の子会社(出資比率:セイコーインスツル株式会社40%、当社60%)となりました。
 4. 富士国際貨運(中国)有限公司は、平成17年8月1日付で富士物流(香港)有限公司の100%子会社として設立いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
T F ロジスティクス(株)	東京都千代田区	100,000	国内物流事業	49.00	あり	物流事業に関する業務提携先

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
富士電機ホールディングス(株) (注)	神奈川県 川崎市川崎区	47,586,067	持株会社	28.23	あり	同社グループ製品の運送、包装及び保管業務等の受託
(株)豊田自動織機(注)	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車(車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー)、産業車両、繊維機械等の製造販売	26.80	あり	物流事業に関する業務提携及び合弁相手

(注)有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数 (人)
国内物流事業	712 (303)
その他事業	171 (32)
全社(共通)	32 (2)
合計	915 (337)

(注) 1. 従業員は期末の就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
431 (153)	41.4	17.1	6,702,975

(注) 1. 従業員は期末の就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和53年6月24日
名称 富士物流労働組合
上部団体 富士電機関連労働組合連合会
組合員数 389名(関係会社への出向者を含む)
労使関係 組合結成以来、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、バブル崩壊後の長い低迷を抜け出し、民間設備投資の増加、雇用の回復等新たな成長軌道に入ろうとしています。

物流業界におきましては、アジア向けをはじめとする国際貨物輸送関連は堅調な推移が期待されますが、国内総輸送量に関しましては、生産関連貨物の荷動きは横ばいと予想されます。また、公共投資関連も引き続き低調に推移するものと思われ、依然として厳しい状況が予想されます。さらに、原油価格の高騰により、物流コストの上昇傾向が懸念されます。

このような中、当社グループは平成15年5月に発表いたしました平成15年度から平成17年度までの3ヶ年の中期経営計画の最終年を迎え、さらに取り組みを強化いたしました。

当社グループは「心のこもったロジスティクスサービスのフロント・ランナーズ」として「お客様の物流革新を一括して引き受ける」ことを基本理念に掲げ、厳しい状況の中でお客様にご満足いただける物流サービスをお届けすることにより、物流業界で存在感のある会社となることを目指すとともに、当社の事業分野とその拡大戦略をより鮮明にし、業容の拡大に積極的に取り組みました。

営業収益は、前期より29億1百万円増加し、395億55百万円(前期比7.9%増)となりました。

一般顧客向けの営業収益は、前期より22億64百万円増加し、197億46百万円(前期比13.0%増、構成比49.9%)となりました。増加額のうち、当期より連結子会社となったエスアイアイ・ロジスティクス株式会社の影響額は18億24百万円であり、エスアイアイ・ロジスティクス株式会社の影響額を除くと、前期より4億39百万円増加の179億21百万円(前期比2.5%増)であります。

富士電機グループ向けの営業収益は、前期より6億37百万円増加し、198億8百万円(前期比3.3%増、構成比50.1%)となりました。国内外ともに磁気記録媒体、感光体等の取扱高が順調に推移いたしました。通貨機器関係は、新紙幣発行に伴う業務が前期で終了し減少いたしました。また、インバーターの取扱高は低調となりましたが、発電プラントに関しましては堅調に推移いたしました。

営業利益は、新規受注業務に関わる立ち上げ費用(倉庫賃借料等の営業原価)、新規物流センターの減価償却費及び営業活動強化のための人件費等諸経費の増加により前期より1億86百万円減少し、6億20百万円(前期比23.1%減)となりました。

経常利益は、営業利益の減少と借入金の増加による支払利子の増加に伴い、前期より2億27百万円減少し、5億97百万円(前期比27.6%減)となりました。

当期純利益は、前期より25百万円減少し、2億20百万円(前期比10.4%減)となりました。投資有価証券評価損、倉庫移転損等による特別損失1億50百万円(前期比1億95百万円減)、投資有価証券売却益による特別利益85百万円をそれぞれ計上いたしましたが、営業利益、経常利益の減少に伴い減益となりました。

<連結業績>

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	36,654	39,555	2,901	7.9
営業利益(百万円)	807	620	△186	△23.1
経常利益(百万円)	825	597	△227	△27.6
当期純利益(百万円)	245	220	△25	△10.4

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。

<国内物流事業>

(国内における運送、包装、保管事業)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	30,860	32,485	1,624	5.3
営業利益(百万円)	777	554	△223	△28.8

営業収益の増加額のうち、当期より連結子会社となったエスアイアイ・ロジスティクス株式会社の影響額は18億24百万円であり、エスアイアイ・ロジスティクス株式会社の影響額を除くと、前期より1億99百万円減少し、306億60百万円(前期比0.6%減)となります。

一般顧客向けにつきましては、コンピュータ保守部品の補給センターの運營業務を拡大したほか、大手通販会社や精密電子部品メーカーの物流センターの業務を受注する等、新規受注は増加いたしました。前期に受注した電子機器メーカーの新紙幣対応関連業務の終了、不採算業務の撤退等の影響もあり、横ばいとなりました。

また、富士電機グループ向けにつきましては、磁気記録媒体及び発電プラント関連の取扱高が順調に推移したものの、通貨機器関係の新紙幣発行に伴う増注案件が前期で終了したこと等により横ばいとなりました。

<その他事業>

(海外との輸出入取扱事業、海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材販売)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	5,793	7,070	1,276	22.0
営業利益(百万円)	27	66	38	136.8

一般顧客向けにつきましては、ヨーロッパ向けプラント設備の大型圧力タンク海上輸送等の案件が前期で終了いたしました。海外向けトラクター輸送等の取扱高は増加いたしました。

富士電機グループ向けにつきましては、磁気記録媒体、感光体等の取扱高が順調に推移いたしました。また、発電プラントの取扱高も堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4億40百万円増加し、28億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4億54百万円の収入(前連結会計年度は2億14百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億32百万円、減価償却費8億16百万円及び子会社の営業収益増加に伴う売上債権の増加による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、23億38百万円の支出(前連結会計年度は15億99百万円の支出)となりました。これは主に、物流センター建設予定の土地取得及び物流センター建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、23億円の収入(前連結会計年度は12億58百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の増加25億79百万円、社債の償還1億円、配当金の支払額1億70百万円によるものであります。

2【営業収益実績】

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期増減比(%)
国内物流事業(千円)	32,485,081	5.3
その他事業(千円)	7,070,441	22.0
合計	39,555,523	7.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士電機リテイルシス テムズ株式会社	4,453,879	12.2	4,676,025	11.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済の今後の見通しにつきましては、企業業績の回復傾向が見られるものの、原油価格の上昇、金利動向の上昇傾向、中国の政治経済への懸念等不安定な見通しになるものと思われまます。

物流業界の見通しにつきましては、国際貨物輸送関連は堅調な推移が期待されるものの、低調な公共投資等から国内総輸送量は減少傾向が続くと思われまます。企業物流分野では、荷主は引き続き質的な向上と物流の効率化に取り組むとともに、グローバル化に対応した物流体制の見直しも進めていくものと思われまます。

当社グループは、事業拡大の中核であるソリューションビジネスにつきまして、着実にサービス品質を高め、受注拡大を図ってまいりました。今後も経営資源と営業活動をさらにソリューションビジネスに集中させ、グローバルなニーズも含めたサービスの提供に取り組んでまいります。

株式会社豊田自動織機との物流サービス全般に関する業務提携・資本提携により平成16年4月に設立・スタートさせましたTFロジスティクス株式会社での受注拡大に向けた営業活動には数多くのご商談をいただいております。今後も当社の持つ24時間365日の物流サービス等の高付加価値サービスと豊田自動織機の持つ「カイゼン」力により受注拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(主要顧客への依存度について)

当社グループは、会社設立以来、富士電機グループ各社を主要顧客としており、平成17年3月期の同社グループとの取引金額は、191億71百万円（連結営業収益に対する比率52.3%）、平成18年3月期の同社グループとの取引金額は、198億8百万円（連結営業収益に対する比率50.1%）となっております。

富士電機グループ各社と「取引基本契約書」を締結し、良好かつ安定的な取引関係を継続しておりますが、同社グループ製品の生産・販売状況や、経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び当社グループの受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは今後とも引き続き新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めてまいります。

(M&A、資本提携等について)

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公的規制について)

当社グループの行う事業には、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設業法、倉庫業法、関税法、下請代金支払遅延等防止法、労働者派遣法その他の関係法令の適用があり、必要な事業許認可を受けております。

また、当社グループは、自らトラック運送を行うとともにこれを外部事業者へ委託していることから、排気ガスについて「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」の適用及び各都道府県の定める「生活環境保全条例」等の規制の対象となっております。この点、当社グループと致しましては、環境対策の一貫として積極的に取り組み、規制適合車両の代替え、DPPF（粒子状物質減少装置）の装着、車両の再配置等により遵法を確保する一方、合理化・最適化を推し進め、コストへの影響を最小に止める方針であります。

これら、当社グループの事業許認可に関して適用のある法令等につきましては、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。今後、規制内容の変更が生じた場合には、コストの増加その他、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国際展開について)

当社グループは、顧客の生産拠点の海外移転等に対応し、日本国外に進出しております。これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レートの大幅な変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成16年3月、富士電機ホールディングス株式会社、株式会社豊田自動織機と業務提携契約を締結いたしました。この3社間の契約に基づき、富士電機ホールディングス株式会社は、その保有していた当社株式の一部を株式会社豊田自動織機に譲渡し、同社は当社に資本参加いたしました。また提携の具体的内容として、平成16年4月に、物流ソリューション事業の展開を目的として、株式会社豊田自動織機51%・当社49%の出資比率をもって、合弁会社「TFロジスティクス株式会社」を設立いたしました。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は289億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億92百万円増加しました。

流動資産は151億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加しました。これは、主に受取手形及び営業未収入金が前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加ならびに現金及び預金が前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は138億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億71百万円増加しました。これは、主に物流センター建設及び物流センター建設用地取得により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は182億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億12百万円増加しました。

流動負債は123億57百万円となり前連結会計年度末に比べ13億21百万円増加しました。これは、主に支払手形及び営業未払金が前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加ならびに短期借入金が前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加したことによるものであります。

固定負債は58億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億90百万円増加しました。これは、主に長期借入金が前連結会計年度末に比べ19億32百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は65億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億78百万円増加しました。また、同残高の総資産に対する比率は22.6%となり、前連結会計年度末に比べ6.8%上昇しました。

当連結会計年度末の少数株主持分は1億49百万円となり前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。

当連結会計年度末の資本合計は105億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。これは当連結会計年度の当期純利益による増加が主な要因であります。この結果、自己資本比率は36.6%となり、前連結会計年度末に比べ4.4%低下しました。

(3)経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、バブル崩壊後の長い低迷を抜け出し、民間設備投資の増加、雇用の回復等新たな成長軌道に入ろうとしています。

物流業界におきましては、アジア向けをはじめとする国際貨物輸送関連は堅調な推移が期待されますが、国内総輸送量に関しましては、生産関連貨物の荷動きは横ばいと予想されます。また、公共投資関連も引き続き低調に推移するものと思われ、依然として厳しい状況が予想されます。さらに、原油価格の高騰により、物流コストの上昇傾向が懸念されます。

このような中、当社グループは平成15年5月に発表いたしました平成15年度から平成17年度までの3ヶ年の中期経営計画の最終年を迎え、さらに取り組みを強化いたしました。

営業収益は、前期より29億1百万円増加し、395億55百万円(前期比7.9%増)となりました。

営業利益は、新規受注業務に関わる立ち上げ費用(倉庫賃借料等の営業原価)、新規物流センターの減価償却費及び営業活動強化のための人件費等諸経費の増加により前期より1億86百万円減少し、6億20百万円(前期比23.1%減)となりました。

経常利益は、営業利益の減少と借入金の増加による支払利子の増加に伴い、前期より2億27百万円減少し、5億97百万円(前期比27.6%減)となりました。

当期純利益は、前期より25百万円減少し、2億20百万円(前期比10.4%減)となりました。

投資有価証券評価損、倉庫移転損等による特別損失1億50百万円(前期比1億95百万円減)、投資有価証券売却益による特別利益85百万円をそれぞれ計上いたしましたが、営業利益、経常利益の減少に伴い減益となりました。

なお、営業収益に関する分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 流動性及び資本の源泉に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4億40百万円増加し、28億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億54百万円の収入（前連結会計年度は2億14百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億32百万円、減価償却費8億16百万円及び子会社の営業収益増加に伴う売上債権の増加による減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億38百万円の支出（前連結会計年度は15億99百万円の支出）となりました。これは主に、物流センター建設予定の土地取得及び物流センター建設によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億円の収入（前連結会計年度は12億58百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の増加25億79百万円、社債の償還1億円、配当金の支払額1億70百万円によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 次期の見通しと課題

日本経済の今後の見通しにつきましては、企業業績の回復傾向が見られるものの、原油価格の上昇、金利動向の上昇傾向、中国の政治経済への懸念等不安定な見通しになるものと思われま

す。物流業界の見通しにつきましては、国際貨物輸送関連は堅調な推移が期待されるものの、低調な公共投資等から国内総輸送量は減少傾向が続くと思われま

す。企業物流分野では、荷主は引き続き質的な向上と物流の効率化に取り組みとともに、グローバル化に対応した物流体制の見直しも進めていくものと思われま

す。当社グループは、事業拡大の中核であるソリューションビジネスにつきまして、着実にサービス品質を高め、受注拡大を図ってまいりました。今後も経営資源と営業活動をさらにソリューションビジネスに集中させ、グローバルなニーズも含めたサービスの提供に取り組んでまいります。

株式会社豊田自動織機との物流サービス全般に関する業務提携・資本提携により平成16年4月に設立・スタートさせましたTFロジスティクス株式会社での受注拡大に向けた営業活動には数多くのご商談をいただいております。今後も当社の持つ24時間365日の物流サービス等の高付加価値サービスと豊田自動織機の持つ「カイゼン」力により受注拡大に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績につきましては、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増収増益を見込んでおります。

一般顧客向けの営業収益は、3PLを中心とした新規受注の拡大と共に、既存顧客からの業務の受注拡大を見込んでおります。さらに、TFロジスティクス株式会社との協業による増収を見込んでおります。また、不採算業務からの撤退も随時検討してまいります。

富士電機グループ向けの営業収益は、磁気記録媒体等を中心とした取扱量の伸長及び同社グループの工場新設等の新規事業展開による受注拡大等により増収を見込んでおります。

営業利益につきましては、増収による利益増のほか、TPS（トヨタ生産方式）を基本とした業務効率の向上による合理化を見込んでおります。平成17年度に新設した物流センターの賃借料、減価償却費の負担増も織り込み、増益を見込んでおります。

経常利益につきましては、借入金増加による金利負担増等を織り込んでおりますが、営業利益の増加により増益を見込んでおります。

当期純利益につきましては、経常利益の増加により増益を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、営業拠点の整備・拡充ならびにIT関連投資を中心に24億27百万円の設備投資（ソフトウェアを含む）を実施いたしました。その主なものは、物流センター（神奈川県川崎市）の建設9億43百万円及び物流センター建設用地（三重県四日市市）の取得7億57百万円であります。

当連結会計年度において、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北営業所 (仙台市宮城野区)	国内物流事業 その他事業	保管荷役設備 他	250,318	7,091	418,200 (3,305)	3,313	678,923	6
京浜支社 (神奈川県川崎市川崎区)	国内物流事業 その他事業	保管荷役設備 他	2,398,592	107,962	1,911,115 (17,150)	97,195	4,514,866	26
松本支社 (長野県松本市他) (注1)	国内物流事業 その他事業	保管荷役設備 他	365,247	35,628	400,893 (6,453) [3,066]	34,380	836,150	43
三重支社 (三重県四日市市他) (注1)	国内物流事業 その他事業	保管荷役設備 他	409,429	52,776	1,423,961 (47,985) [8,936]	29,560	1,915,728	23

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、戦略的事業分野への重点投資、ロジスティクスサービスの向上及び合理化・効率化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			予算額 (千円)	既支出額 (千円)		着手	完了
提出会社	国内物流事業	物流センタ ー建設	1,460,000	757,304	自己資金及 び借入金	平成17年 9月	平成19年 10月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,970,000	24,970,000	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	24,970,000	24,970,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成6年5月20日	2,270	24,970	—	2,979,675	—	2,595,155

(注) 株式分割 1株を1.1株に分割

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	13	110	2	—	1,651	1,786	—
所有株式数 （単元）	—	1,755	107	15,731	12	—	7,170	24,775	195,000
所有株式数の割合（%）	—	7.08	0.43	63.5	0.05	—	28.94	100.0	—

(注) 1. 自己株式551,249株は「個人その他」に551単元及び「単元未満株式の状況」に249株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	6,835	27.38
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	6,491	26.00
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,265	5.07
富士物流社員持株会	東京都港区三田三丁目10番1号	725	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	392	1.57
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	374	1.50
高橋 政夫	神奈川県秦野市大秦町	300	1.20
伊豆山 弘之	東京都墨田区京島	277	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	191	0.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	0.76
計	—	17,041	68.25

(注) 当社の自己株式551,249株(2.21%)は上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 551,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,224,000	24,224	—
単元未満株式	普通株式 195,000	—	—
発行済株式総数	24,970,000	—	—
総株主の議決権	—	24,216	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が249株含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士物流株式会社	東京都港区三田三丁目10番1号	551,000	—	551,000	2.21
計	—	551,000	—	551,000	2.21

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	500,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定め、自己株式の取得を取締役会決議により行うことを可能としております。

3【配当政策】

配当政策につきましては、安定的配当の継続ならびに企業発展のために必要な内部留保の充実により、長期的な株主の利益を確保することを基本方針としております。当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり3円配当を実施いたしました。期末配当は前期末同額の4円とし、年間7円の配当を継続することといたしました。

内部留保資金については、営業拠点の拡充、合理化ならびに情報システムの高度化等に投下することによって、経営基盤を強化し、将来の利益成長を図り、株主各位への還元に努めてまいりたいと考えております。

なお、第32期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	234	205	320	459	550
最低(円)	181	154	175	241	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	453	464	520	514	464	440
最低(円)	421	426	441	455	406	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 〔代表取締役〕		小林 道男	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株)) 入社 平成7年6月 同社電力事業本部火力事業部長 平成10年4月 同社電力事業本部エネルギー製作所長 平成14年4月 当社社長付 平成14年6月 当社専務取締役、社長補佐、全社営業支援、技術統括 平成17年4月 当社専務取締役、マーケティング統括、大口顧客担当 平成18年6月 T F ロジスティクス(株)取締役副社長 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長 (現任)	28
常務取締役	マーケティング統括 カスタマー営業担当 西日本エリア担当 京浜支社担当	山本 伸一	昭和23年7月5日生	昭和46年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株)) 入社 平成5年10月 当社三重支社第一業務部長 平成10年6月 当社取締役、営業推進本部営業企画部長 平成16年6月 当社常務取締役、国内営業担当 平成17年4月 当社常務取締役、西日本エリア担当 平成18年6月 当社常務取締役、マーケティング統括、カスタマー営業担当、西日本エリア担当、京浜支社担当 (現任)	39
常務取締役	管理部門担当	佐藤 正	昭和21年10月20日生	昭和47年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株)) 入社 平成5年6月 同社営業推進本部宣伝部長 平成9年7月 当社管理本部総務部長 平成12年6月 当社取締役、営業本部副本部長、西日本統括部長、中部支社長 平成14年6月 当社取締役、経営企画・総務担当、首都圏営業本部副本部長 平成14年6月 富士物流サポート(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役、管理部門担当 (現任)	30
常務取締役	ソリューション営業担当 T P S 担当	稲場 泰雄	昭和22年2月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成9年1月 同社物流システム部長 平成13年4月 (株)豊田自動織機製作所 (現(株)豊田自動織機) L & F カンパニー物流システム部長 平成16年4月 T F ロジスティクス(株)常務取締役 (現任) 平成17年4月 当社ソリューション営業担当 平成17年6月 当社取締役、ソリューション営業担当 平成18年6月 当社常務取締役、ソリューション営業担当、T P S 担当 (現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 ㈱豊田自動織機製作所(現㈱豊田自動織機)入社 昭和62年2月 同社コンプレッサー事業部企画管理室長 昭和62年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務 平成14年3月 アドバンスト・ロジスティクス・ソリューションズ㈱代表取締役社長 平成16年4月 T F ロジスティクス㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 ㈱豊田自動織機代表取締役副社長 平成18年6月 T F ロジスティクス㈱監査役(現任) 平成18年6月 アドバンスト・ロジスティクス・ソリューションズ㈱代表取締役会長(現任)	—
取締役		水野 義勝	昭和19年12月31日生	昭和45年4月 ㈱豊田自動織機製作所(現㈱豊田自動織機)入社 平成元年2月 同社繊維機械事業部製造部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年10月 エスティ・エルシーディ㈱取締役 平成14年6月 エスティ・エルシーディ㈱常務取締役 平成15年9月 セントレアGSEサービス㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役副社長、経営統括補佐、合理化改善主管 平成18年6月 T F ロジスティクス㈱代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ㈱豊田自動織機代表取締役副社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	22
取締役		辻 正教	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成7年6月 同社東京工場製造部長 平成11年4月 同社東京システム製作所副所長 平成14年4月 同社生産管理部長 平成16年7月 同社生産企画部長、環境管理部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	—
取締役	首都圏・東日本エリア担当 東京支社長	島津 毅	昭和21年2月7日生	昭和36年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成10年6月 当社合理化推進部課長 平成13年4月 当社北関東支社長 平成16年4月 当社東日本統括部長、北関東支社長 平成17年6月 当社取締役、東日本エリア担当 平成18年4月 当社取締役、首都圏・東日本エリア担当、東京支社長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	国際統括担当、 松本支社担当、 重電支社担当、 国際統括部長	塚本 清彦	昭和21年5月30日生	昭和44年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株)) 入社 平成2年6月 同社商品グループ海外事業部周辺機部長 平成9年11月 マレーシア富士電機(株)社長 平成14年6月 富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株)) 電子カンパニー周辺機事業部長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株) 取締役、富士電機ストレージデバイス(株)代表取締役社長 平成16年4月 当社グローバル推進室副室長 平成17年6月 当社取締役、国際統括担当、松本支社担当、国際統括部長 平成18年6月 当社取締役、国際統括担当、松本支社担当、重電支社担当、国際統括部長 (現任)	11
取締役	合理化統括、 ロジスティクス 技術部長、 TPS 副担当	落合 一夫	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株)) 入社 平成5年6月 同社エネルギー事業本部火力事業部プラント建設部長 平成12年10月 富士電機パワーサービス(株)取締役 平成16年3月 当社入社 平成16年7月 当社ロジスティクス技術室長 平成17年4月 当社ロジスティクス技術部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役、合理化統括、TPS 副担当 (現任)	—
取締役	財務経理部長	北村 憲弘	昭和26年2月1日生	昭和48年4月 富士電機工事(株)(現富士電機E&C(株)) 入社 昭和53年8月 当社入社 平成12年4月 当社電機本部第二販売支援部長 平成14年7月 当社首都圏営業本部コストセンター長 平成16年9月 当社管理本部財務・経理室長 平成17年4月 当社財務経理部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	2
常勤監査役		横田 四郎	昭和18年7月19日生	昭和42年4月 日本電信電話公社 (現日本電信電話(株)) 入社 平成5年4月 同社通信事業本部ネットワーク総合技術センター所長 平成9年4月 富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株)) システム事業本部社会システム事業部副事業部長 平成12年4月 同社執行役員常務、電機システムカンパニー情報システム営業本部長 平成15年10月 富士電機システムズ(株)執行役員常務、中部支社長 平成16年6月 同社取締役、中部支社長 平成17年6月 当社常勤監査役 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成4年1月 米国トヨタ自動車販売(株)副社長 平成9年1月 ニューユニテッドモーターマニユファクチャリング(株)財務役 平成13年1月 (株)豊田自動織機製作所 (現(株)豊田自動織機) 経理部主査 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役 (現任) 平成17年6月 (株)豊田自動織機代表取締役専務 平成18年6月 同社専務取締役 (現任)	—
監査役		佐藤 恵二	昭和25年11月20日生	昭和51年4月 富士電機製造(株) (現富士電機ホールディングス(株)) 入社 平成6年6月 同社電子事業本部事業統括部管理部長 平成14年4月 同社経営企画室企画部長 平成15年6月 当社監査役 (現任) 平成16年7月 富士電機ホールディングス(株)経営企画部長 (現任) 平成17年6月 同社エグゼクティブオフィサー (現任)	—
監査役		松本 淳一	昭和35年3月26日生	昭和57年4月 富士電機製造(株) (現富士電機ホールディングス(株)) 入社 平成14年4月 同社財務計画室財務部長 平成14年6月 当社監査役 (現任) 平成16年7月 富士電機ホールディングス(株)財務部長 (現任)	—
				計	152

- (注) 1. 取締役竹内和彦及び辻正教は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役横田四郎、豊田康晴、佐藤恵二及び松本淳一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、常勤の監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づいて補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 正信	昭和24年10月26日生	昭和43年4月 富士電機製造(株) (現富士電機ホールディングス(株)) 入社 昭和61年2月 当社吹上支社総務課長 平成13年11月 当社総務部総務課長 平成15年10月 当社監査室長 (現任)	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループの企業活動は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様・お取引先・地域社会等、様々なステークホルダーに支えられており、ステークホルダーの信頼を得て、その期待に応えることが継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そのためには、当社のみならず当社グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化を重要な経営課題として取り組んでおります。

また、当社グループは、株主や投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーへの説明責任を果たし、信頼関係を維持・発展させるため、社長自らが先頭に立ち、情報開示に積極的に取り組んでおります。今後も一層の情報開示の迅速化、開示内容の充実を図り、経営の透明性を高めてまいります。

(会社の機関の内容)

1) 取締役及び取締役会

当社の取締役会は取締役10名（うち、社外取締役2名）で構成し、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の重要事項はすべて付議しております。

2) 経営会議

経営会議は、常勤取締役により構成されております。毎月1回以上開催し、諸課題についてより具体的な議論を行い、各部門に必要な指示を行っております。

3) 監査役及び監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤の監査役3名（常勤、非常勤ともに社外監査役）で構成されております。常勤監査役は、取締役会、経営会議に出席し、非常勤の監査役3名も毎月の取締役会に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。常勤監査役は、監査結果について適宜確認し、その結果について監査役会等で非常勤の監査役に説明し、意見交換を行っております。監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各支社において業務及び財産の状況を調査し、グループ会社に対しては事業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人及び内部監査部門である監査室から随時、監査報告等を受けることにより情報の共有化を図っております。

4) 内部監査及び監査室

内部監査につきましては、社長直属の監査室（2名）が担当しております。本社各部門、各支社及びグループ会社を対象に定期的に監査を実施しております。内部監査に関する計画及び結果については、社長及び監査役会に随時報告を行っております。

5) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人による監査を受けております。なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	神谷 和彦	新日本監査法人	17年※
	荒田 和人		8年※
	渡辺 伸啓		3年

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交代する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 4名

6) 社外取締役及び社外監査役との関係

- ①当社発行済株式総数の27.38%を所有する筆頭株主である富士電機ホールディングス株式会社は、当社に社外取締役1名及び社外監査役2名を派遣しております。同社グループは当社の主要顧客であり、当連結会計年度の連結営業収益に占める割合は50.1%であります。富士電機グループに対する取引条件については、市場動向及び慣行等を勘案して協議決定しております。
- ②当社発行済株式総数の26.00%を所有する第2位株主である株式会社豊田自動織機は、同社グループから当社に社外取締役1名及び社外監査役1名を派遣しております。また、同社は当社の資本・業務提携先であり、同社と設立した合弁会社TFロジスティクス株式会社（出資比率：株式会社豊田自動織機51%、当社49%）には、同社及び当社から取締役及び監査役を派遣しております。

(内部統制システムの整備の状況等)

1) 内部統制の整備の状況

当社グループは、高い倫理観や遵法精神をもって行動することが企業の社会的責任における基本であると考えております。社員の行動指針として遵法を旨とする「富士物流グループ行動憲章」を制定し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、企業倫理やコンプライアンスを徹底するための施策のひとつとして、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。さらに、コンプライアンス委員会直轄の社内相談室（ヘルプライン）を開設し、内部通報はもとより各種法律相談も受付けております。

また、重要な法的問題については、外部弁護士に適時相談し、法令遵守と紛争の未然防止に努めております。

2) 内部統制システム整備の基本方針について

当社は、平成18年5月24日の取締役会において、内部統制システム整備の基本方針について、次のとおり決定いたしました。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、経営方針、行動指針及び企業行動憲章の趣旨を各種教育・手段を活用して徹底する。
- ②コンプライアンス委員会は、社長を委員長とする組織に改編し定期的に開催するとともに、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行い、取締役および使用人の法令・定款を尊重する意識を醸成する。
- ③社内相談室は、弁護士を活用したものに機能強化し、法令・定款に適合するかどうかの相談および内部通報の窓口として運用する。
- ④内部監査部門をもって本社各部署、各事業所の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。

2 取締役の職務の執行にかかる情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報を保存・管理するため、取締役会および経営の執行に関わる重要な会議の議事録、決裁書その他関係文書を文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理を統括する部門を定め、担当取締役を置く。リスク管理を統括する部門は、当社の事業活動におけるリスクを分析し、関係規程やマニュアルを改定・整備する等全社的なリスク管理体制の構築および運用を行う。
- ②各事業所、本社各部門は、それぞれの事業所・部門に関するリスクの管理を行い、関係規程やガイドラインの改定・整備を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当業務を定め、責任と権限を明確にする。
- ②決裁権限の適切な委任等により意思決定プロセスの簡素化（意思決定の迅速化）を図るとともに、経営に関する重要な事項については経営会議に諮り慎重な意思決定を行う。

- 5 会社並びに親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ①富士物流行動憲章を改定して富士物流グループ行動憲章とし、その趣旨をグループ全体に徹底してコンプライアンス意識を高揚する。
 - ②グループ管理規程を見直し、権限を適切に委任するとともに、合議や報告の基準を明確にして適切な子会社管理を行う。
 - ③グループの全ての子会社に取締役会および監査役を設置し、慎重な経営判断および内部牽制を行う。
 - ④内部監査部門により、子会社の業務が法令・定款に基づき適正に実施されているかどうかを計画的に監査する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ①内部監査部門に所属する者をもって、必要に応じて監査役の補助業務を行う。
 - ②監査役がその職務を補助すべき専属の使用人を置くことを求めた場合は、監査役室を設け必要な人員を置く。
- 7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ①内部監査部門に所属する者が監査役の補助業務を行う場合は、その業務について組織上の上司の指揮を受けないものとする。
 - ②監査役室を設ける場合は、それに所属する者の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の同意を得るものとする。
- 8 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ②代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門と監査役の連携を図り、効果的な監査が行われるよう努める。

(役員報酬)

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	98,140	5	20,640	15	118,780
利益処分に基づく報酬	6	39,400	—	—	6	39,400
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	24,000	1	16,500	2	40,500
計	—	161,540	—	37,140	—	198,680

- (注) 1. 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）の支給総額25,400千円は含まれておりません。
2. 平成9年6月27日開催の株主総会決議における取締役の報酬額は、月額13,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない）であります。
 なお、平成18年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の報酬額は、年額240,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない）となりました。
3. 平成6年6月29日開催の株主総会決議における監査役の報酬額は、月額4,500千円以内であります。
 なお、平成18年6月23日開催の株主総会決議により、監査役の報酬額は、年額25,000千円以内となりました。
4. 期末の取締役は10名、期末の監査役は4名であります。

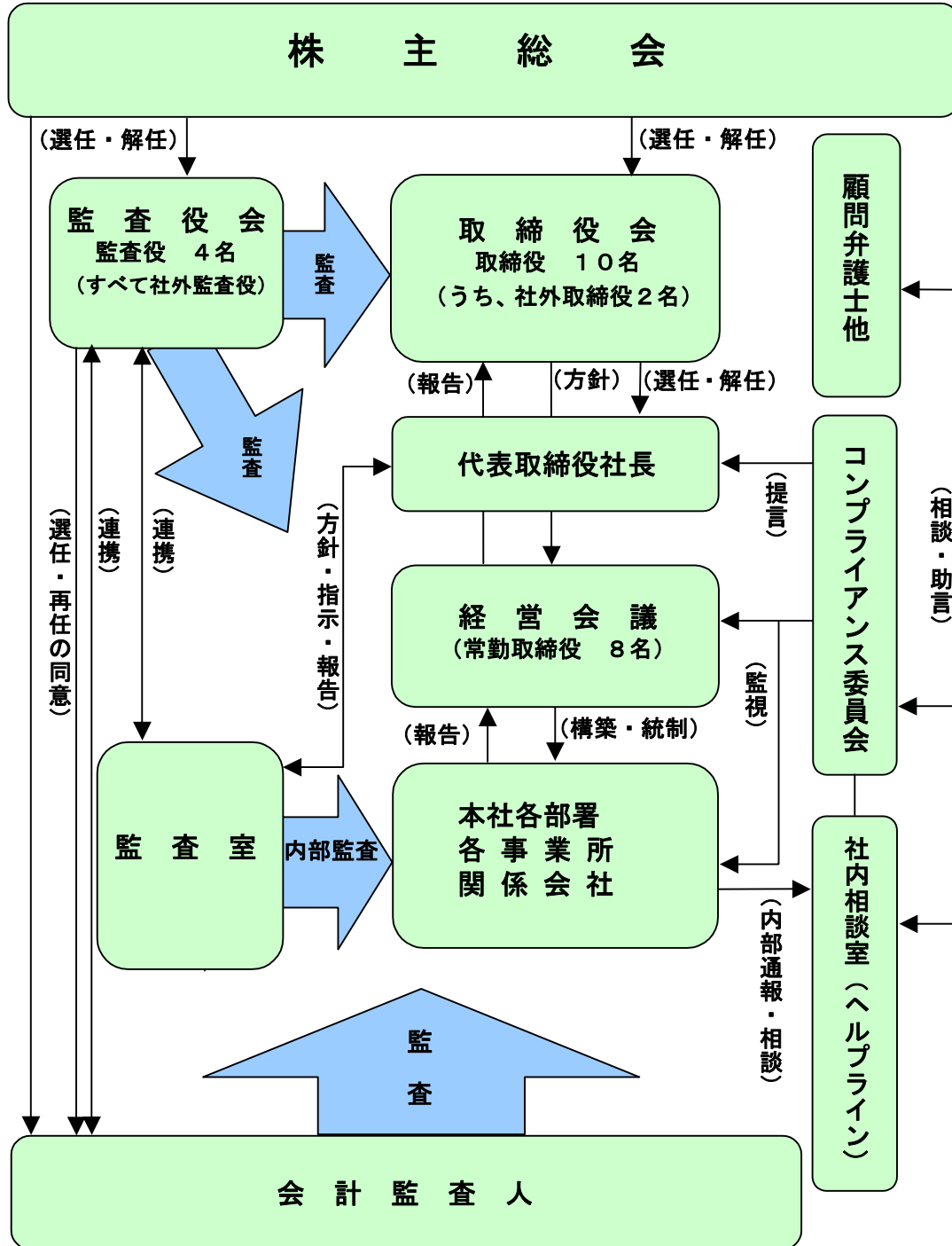
(監査報酬)

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

	支払額 (千円)
公認会計士第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,200
上記以外の業務に基づく報酬	3,077
計	26,277

(コーポレートガバナンス及び内部統制体制の模式図)

当社の平成18年5月31日現在のコーポレートガバナンス及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注)平成18年6月23日に開催した定時株主総会において、取締役が1名増員され、取締役11名(常勤取締役8名、非常勤取締役3名うち、社外取締役2名)、常勤監査役1名及び非常勤の監査役3名(常勤、非常勤ともに社外監査役)の体制となりました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第31期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第31期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第32期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,065,080		1,285,433	
2. 受取手形及び営業未収入金		10,323,618		11,015,628	
3. 貯蔵品		—		333,606	
4. 繰延税金資産		361,979		263,542	
5. 預け金		1,316,019		1,536,061	
6. その他		838,089		694,194	
貸倒引当金		△11,599		△15,035	
流動資産合計		13,893,188	53.9	15,113,430	52.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		3,307,424		4,528,349	
(2) 機械装置及び運搬具		320,519		395,266	
(3) 土地		4,392,728		5,150,033	
(4) 建設仮勘定		481,418		—	
(5) その他		411,302		446,908	
有形固定資産合計		8,913,393	34.6	10,520,557	36.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		632,986		634,163	
(2) 連結調整勘定		—		253,868	
(3) その他		74,284		72,151	
無形固定資産合計		707,270	2.8	960,183	3.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	243,943		218,033	
(2) 繰延税金資産		984,334		974,234	
(3) 差入保証金		967,804		1,112,770	
(4) その他		56,532		61,681	
貸倒引当金		△8,700		△11,000	
投資その他の資産合計		2,243,915	8.7	2,355,720	8.1
固定資産合計		11,864,579	46.1	13,836,461	47.8
資産合計		25,757,768	100.0	28,949,892	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		6,482,418		6,858,531	
2. 短期借入金		2,498,184		3,144,291	
3. 1年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
4. 未払法人税等		85,562		141,060	
5. その他		1,869,643		2,113,912	
流動負債合計		11,035,809	42.8	12,357,796	42.7
II 固定負債					
1. 社債		700,000		600,000	
2. 長期借入金		764,781		2,697,478	
3. 繰延税金負債		60,575		60,627	
4. 退職給付引当金		2,353,794		2,302,454	
5. 役員退職慰労引当金		180,157		189,617	
6. その他		9,702		9,833	
固定負債合計		4,069,012	15.8	5,860,011	20.2
負債合計		15,104,821	58.6	18,217,807	62.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		97,354	0.4	149,996	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,979,675	11.6	2,979,675	10.3
II 資本剰余金		2,595,297	10.1	2,595,297	9.0
III 利益剰余金		5,074,321	19.7	5,083,610	17.6
IV その他有価証券評価差額金		23,474	0.1	8,863	0.0
V 為替換算調整勘定		△12,569	△0.1	23,806	0.1
VI 自己株式	※5	△104,606	△0.4	△109,165	△0.4
資本合計		10,555,591	41.0	10,582,088	36.6
負債、少数株主持分及び資本合計		25,757,768	100.0	28,949,892	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1		36,654,212	100.0		39,555,523	100.0	
II 営業原価			33,552,751	91.5		36,327,244	91.8	
営業総利益			3,101,460	8.5		3,228,278	8.2	
III 販売費及び一般管理費			2,294,338	6.3		2,607,908	6.6	
営業利益			807,122	2.2		620,370	1.6	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,302			5,340		
2. 受取配当金			1,473			1,573		
3. 保険解約益			—			5,028		
4. 連結調整勘定償却額			27,933			—		
5. その他			53,757	87,466	0.3	33,797	45,739	0.1
V 営業外費用								
1. 支払利息			19,493			30,008		
2. 固定資産処分損			13,341			4,714		
3. 為替差損			2,493			7,252		
4. 持分法による投資損失			26,207			22,792		
5. その他			7,763	69,299	0.2	3,864	68,632	0.2
經常利益				825,290	2.3		597,478	1.5
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益			5,174	5,174	0.0	85,771	85,771	0.2
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損			—			67,566		
2. 倉庫移転損			126,821			54,474		
3. 転籍者退職加算金		140,540			16,667			
4. 早期退職加算金		15,658			11,888			
5. 事務所移転損		61,325			—			
6. ゴルフ会員権評価損		1,700	346,045	1.0	—	150,596	0.4	
税金等調整前当期純利益			484,419	1.3		532,653	1.3	
法人税、住民税及び事業税		102,308			155,129			
法人税等調整額		130,887	233,196	0.6	145,176	300,305	0.7	
少数株主利益			5,361	0.0		12,075	0.0	
当期純利益			245,861	0.7		220,272	0.6	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,595,278		2,595,297
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		19	19	—	—
III 資本剰余金期末残高			2,595,297		2,595,297
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,037,554		5,074,321
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		245,861	245,861	220,272	220,272
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		171,095		170,983	
2. 取締役賞与金		38,000	209,095	40,000	210,983
IV 利益剰余金期末残高			5,074,321		5,083,610

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		484,419	532,653
減価償却費		752,140	816,872
退職給付引当金の増減額		△640,089	△62,834
受取利息及び受取配当金		△5,776	△6,913
支払利息		19,493	30,008
転籍者退職加算金		140,540	16,667
売上債権の増減額		△202,658	△500,447
仕入債務の増減額		264,862	85,048
役員賞与の支払額		△36,000	△39,400
その他		△121,252	△301,576
小計		655,678	570,078
利息及び配当金の受取額		6,028	6,730
利息の支払額		△21,010	△27,307
法人税等の支払額		△285,997	△166,731
法人税等の還付額		—	88,357
転籍者退職加算金の支払額		△140,540	△16,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,159	454,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出		△49,000	△140,763
有価証券等の売却による収入		9,944	138,261
貸付金の回収による収入		—	425,000
新規連結子会社の取得による支出		—	△342,519
有形固定資産取得による支出		△1,261,979	△2,062,872
有形固定資産売却による収入		3,822	2,916
無形固定資産取得による支出		△214,746	△212,914
その他		△87,449	△145,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,599,408	△2,338,238

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		875,483	550,868
長期借入金の借入による収入		800,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出		△138,000	△70,995
社債償還による支出		△100,000	△100,000
自己株式取得による支出		△6,029	△4,558
配当金の支払額		△169,453	△170,944
その他		△3,710	△3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,289	2,300,619
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,060	23,552
V 現金及び現金同等物の増減額		△134,021	440,394
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,515,121	2,381,100
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,381,100	2,821,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社9社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 東京重機運輸(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました富士物流インターナショナル(株)は、当連結会計年度において吸収合併しましたので、連結対象会社数は1社減少いたしました。</p>	<p>すべての子会社11社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 東京重機運輸(株) エスアイアイ・ロジスティクス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、エスアイアイ・ロジスティクス(株)の株式を新規に取得、富士国際貨運(中国)有限公司を設立したことにより、新たに連結の範囲に含めることと致しました。その結果、連結対象会社が11社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はTFロジスティクス(株)1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、TFロジスティクス(株)は当連結会計年度において設立し、持分法を適用することといたしました。</p>	<p>関連会社はTFロジスティクス(株)1社であり、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエスアイアイ・ロジスティクス(株)の決算日は2月28日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～26年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（15～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品」については、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「貯蔵品」は232,174千円です。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び営業未払金」に含めて表示していた「設備支払手形」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備支払手形」は83,779千円であり、当連結会計年度の「設備支払手形」は490,838千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約益」の金額は4,568千円です。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,672,105	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,207,783
2. 従業員の住宅融資金等の銀行 借入金に対する債務保証 59,776	2. 従業員の住宅融資金等の銀行 借入金に対する債務保証 54,839
※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (千円)	※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (千円)
投資有価証券(株式) 22,792	投資有価証券(株式) —
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,970,000株 であります。	※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,970,000株 であります。
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式541,339 株であります。	※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式551,249 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)
人件費 1,452,520	人件費 1,678,855
(うち役員退職慰労引当金繰入額 27,302)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 44,050)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,065,080	現金及び預金勘定 1,285,433
預け金 1,316,019	預け金 1,536,061
現金及び現金同等物 2,381,100	現金及び現金同等物 2,821,495
	2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及 び負債の主な内訳 エスアイアイ・ロジスティクス株式会社 (千円)
	流動資産 418,176
	固定資産 220,691
	資産合計 638,867
	流動負債 △516,773
	固定負債 △11,418
	負債合計 △528,191

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">44,554</td> <td style="text-align: center;">38,990</td> <td style="text-align: center;">5,564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">44,554</td> <td style="text-align: center;">38,990</td> <td style="text-align: center;">5,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,564</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,184</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	44,554	38,990	5,564	合計	44,554	38,990	5,564		(千円)	1年内	5,564	1年超	—	合計	5,564		(千円)	支払リース料	10,184	減価償却費相当額	10,184	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">244,934</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,869</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	5,165	減価償却費相当額	5,165		(千円)	1年内	244,934	1年超	244,934	合計	489,869
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) その他	44,554	38,990	5,564																																						
合計	44,554	38,990	5,564																																						
	(千円)																																								
1年内	5,564																																								
1年超	—																																								
合計	5,564																																								
	(千円)																																								
支払リース料	10,184																																								
減価償却費相当額	10,184																																								
	(千円)																																								
支払リース料	5,165																																								
減価償却費相当額	5,165																																								
	(千円)																																								
1年内	244,934																																								
1年超	244,934																																								
合計	489,869																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	54,104	94,907	40,803	155,384	170,509	15,124
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	54,104	94,907	40,803	155,384	170,509	15,124
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	12,570	11,154	△1,416	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,570	11,154	△1,416	—	—	—
合計		66,674	106,061	39,386	155,384	170,509	15,124

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,944	5,174	—	138,650	85,771	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	22,792	—
(2) その他有価証券 非上場株式	115,090	47,523

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△5,742,904	△5,410,161
(2) 年金資産	1,776,363	1,734,460
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,966,541	△3,675,700
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	2,035,252	1,765,573
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△422,506	△392,327
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△2,353,794	△2,302,454
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,353,794	△2,302,454

(注) 前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)
国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)
国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	203,259	189,626
(2) 利息費用	151,443	141,120
(3) 期待運用収益	△39,474	△44,409
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△30,179	△30,179
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	142,996	151,220
(7) 臨時に支払った割増退職金	156,198	28,555
(8) 退職給付費用	584,244	435,933
(9) 厚生年金基金の代行返上部分に伴う損益	△7,904	—
計	576,340	435,933

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15～16年	15～16年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
株式評価損	9,061	9,061
未払賞与	222,724	228,037
未払事業税	18,852	17,927
退職給付引当金	930,673	926,051
役員退職慰労引当金	72,783	76,605
繰越欠損金	109,826	—
その他	44,066	40,881
繰延税金資産小計	1,407,987	1,298,564
評価性引当金	—	△9,061
繰延税金資産合計	1,407,987	1,289,503
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,912	△6,108
圧縮記帳積立金	△10,776	△9,780
全面時価評価法による評価益	△95,560	△96,464
繰延税金負債合計	△122,248	△112,353
繰延税金資産の純額	1,285,738	1,177,149

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	361,979	263,542
固定資産－繰延税金資産	984,334	974,234
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	60,575	60,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	5.6
住民税均等割等	9.1	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2	△2.0
連結調整勘定償却額	—	2.1
その他	1.8	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	56.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,860,237	5,793,974	36,654,212	—	36,654,212
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	29,644	29,644	(29,644)	—
計	30,860,237	5,823,619	36,683,856	(29,644)	36,654,212
営業費用	30,082,284	5,795,643	35,877,927	(30,838)	35,847,089
営業利益	777,953	27,975	805,929	1,193	807,122
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,587,724	1,864,614	22,452,339	3,305,428	25,757,768
減価償却費	709,201	42,939	752,140	—	752,140
資本的支出	1,924,204	82,300	2,006,504	—	2,006,504

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材の販売業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,333,983千円であります。その主なものは当社の余資運用資金（預金及び預け金）ならびに繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,485,081	7,070,441	39,555,523	—	39,555,523
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	28,298	28,298	(28,298)	—
計	32,485,081	7,098,740	39,583,821	(28,298)	39,555,523
営業費用	31,930,967	7,032,484	38,963,451	(28,298)	38,935,152
営業利益	554,114	66,256	620,370	—	620,370
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,585,204	2,851,744	25,436,948	3,512,943	28,949,892
減価償却費	760,724	56,148	816,872	—	816,872
資本的支出	2,374,562	53,249	2,427,811	—	2,427,811

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材の販売業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,519,213千円であります。その主なものは当社の余資運用資金（預金及び預け金）ならびに繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士電機フィアス㈱	東京都品川区	1,000,000	金融業	なし	取締役兼務1 監査役兼務1	営業債権債務等に係る金融業務	営業債権の譲渡	8,289,135	受取手形及び営業未収入金	2,557,965
								営業債務等の譲渡	9,766,621	支払手形及び営業未払金	2,800,682
										(流動負債)その他	39,776
	資金の決済、預入等の金融取引	(注) 1	預け金	1,316,019							
			受取利息	3,070							
	富士電機リテイルシステムズ㈱	東京都千代田区	9,789,250	自動販売機、コールドチェーン機器等の開発、製造、販売	なし	—	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	4,453,879	受取手形及び営業未収入金	696,350
	富士電機機器制御㈱	東京都品川区	10,000,000	電磁開閉器、インバータ、低圧機器等の開発、製造、販売	なし	—	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	3,707,489	受取手形及び営業未収入金	653,020
富士電機システムズ㈱	東京都千代田区	25,000,000	産業、公共、エネルギー、交通等の社会インフラに関する各種機器、システムの開発、製造、販売	なし	—	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	2,306,576	受取手形及び営業未収入金	593,151	
							物流センター建設用土地の購入	800,000	—	—	
富士電機モータ㈱	三重県鈴鹿市	2,501,000	回転機及び回転機応用製品の開発、製造、販売	なし	—	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	1,150,599	受取手形及び営業未収入金	486,526	
富士電機工事㈱	神奈川県川崎市	1,970,000	各種プラント設備の設計、施工、電気工事、据付工事	(所有)直接0.34	監査役兼務1	運送業務等の受託	物流センターの建設等	445,000	(流動負債)その他	467,250	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 富士電機フィアス株式会社に対する譲渡ならびに金融取引については、市場金利に連動させて決定した価格によっております。
2. 富士電機リテイルシステムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社、富士電機システムズ株式会社、富士電機モータ株式会社に対する取引条件については、市場動向及び慣行等を勘案して協議決定しております。
3. 富士電機システムズ株式会社からの土地購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定した価格によっております。
4. 富士電機工事株式会社との物流センター建設にかかる取引条件については、市場価格等を勘案して協議決定しております。

- (注) 1. 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	富士電機ホールディングス(株)	神奈川県川崎市川崎区	47,586,067	持株会社	(被所有)直接28.23	取締役兼務1	同社グループ製品の運送、包装及び保管業務等の受託	物流センター建設用土地の購入	757,304	受取手形及び営業未収入金	6,180
										(流動負債)その他	787

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 富士電機ホールディングス株式会社からの土地購入については不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定した価格によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000,000	金融業	なし	取締役兼務1	営業債権債務等に係る金融業務	営業債権の譲渡	12,088,783	受取手形及び営業未収入金	3,344,887
								営業債務等の譲渡	10,076,552	支払手形及び営業未払金	2,762,343
										(流動負債)その他	28,092
								資金の決済、預入等の金融取引	受取利息(注)1	預け金	1,536,061
		受取利息	3,013								
	富士電機リテイルシステムズ(株)	東京都千代田区	9,789,250	自動販売機、フード機器、通貨機器コールドチェーン機器等の開発、製造、販売	なし	—	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	4,652,900	受取手形及び営業未収入金	530,631

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士電機E&C(株)	神奈川県川崎市幸区	1,970,000	各種プラント設備の設計、施工、電気工事据付工事	(所有) 直接0.34	監査役兼務1	運送業務等の受託	物流センターの建設等	1,050,640	(流動負債)その他	571,156
	富士電機機器制御(株)	東京都品川区	10,000,000	制御機器受配電機器、駆動制御機器ガス関連機器の開発、製造、販売	なし	—	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	3,928,806	受取手形及び営業未収入金	421,548
	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000,000	産業、公共、エネルギー、交通等の社会インフラに関する各種機器、システムの開発、製造、販売サービス	なし	監査役兼務1	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	2,711,406	受取手形及び営業未収入金	544,753

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 富士電機フィアス株式会社に対する譲渡ならびに金融取引については、市場金利に連動させて決定した価格によっております。
2. 富士電機リテイルシステムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社、富士電機システムズ株式会社に対する取引条件については、市場動向及び慣行等を勘案して協議決定しております。
3. 富士電機工事株式会社は、平成17年7月1日をもって商号を富士電機E&C株式会社に変更いたしました。
4. 富士電機E&C株式会社との物流センター建設にかかる取引条件については、市場価格等を勘案して協議決定しております。

- (注) 1. 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	430.46円	1株当たり純資産額	431.72円
1株当たり当期純利益	8.42円	1株当たり当期純利益	7.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	245,861	220,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,861	180,272
期中平均株式数(株)	24,437,463	24,423,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士物流株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 15. 3. 26	500,000	500,000	0.89	なし	平成年月日 20. 3. 26
富士物流株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 15. 3. 26	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.48	なし	平成年月日 20. 3. 26
合計	—	—	800,000	700,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	600,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,427,144	2,977,300	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,040	166,991	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	764,781	2,697,478	0.6	平成19年4月～ 平成22年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,262,965	5,841,770	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,991	566,991	963,495	1,000,000

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		671,649		742,729	
2. 受取手形		565,249		595,711	
3. 営業未収入金		9,283,743		9,078,501	
4. 貯蔵品		222,158		322,170	
5. 前払費用		202,700		290,381	
6. 繰延税金資産		311,360		191,655	
7. 預け金		1,316,019		1,536,061	
8. 未収入金		318,289		336,887	
9. その他		49,237		218,725	
貸倒引当金		△9,000		△9,800	
流動資産合計		12,931,409	52.5	13,303,023	48.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		3,105,812		4,310,802	
(2) 構築物		66,775		86,516	
(3) 機械装置		150,623		201,243	
(4) 車両運搬具		109,492		120,453	
(5) 工具器具備品		374,863		409,301	
(6) 土地		3,644,024		4,401,328	
(7) 建設仮勘定		481,418		—	
有形固定資産合計		7,933,011	32.3	9,529,646	35.0
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		22,119		22,119	
(2) ソフトウェア		620,232		622,378	
(3) 電話加入権		33,099		33,099	
(4) 商標権		9,439		8,401	
(5) その他		7,748		6,654	
無形固定資産合計		692,640	2.8	692,652	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		221,151		217,228	
(2) 関係会社株式		857,523		1,386,555	
(3) 出資金		4,510		4,510	
(4) 長期前払費用		2,947		2,880	
(5) 繰延税金資産		983,830		972,625	
(6) 差入保証金		956,474		1,091,407	
(7) その他		35,158		50,434	
貸倒引当金		△8,700		△11,000	
投資その他の資産合計		3,052,895	12.4	3,714,642	13.6
固定資産合計		11,678,546	47.5	13,936,941	51.2
資産合計		24,609,956	100.0	27,239,965	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		477,987		357,291	
2. 営業未払金		5,790,581		5,844,340	
3. 短期借入金		2,200,000		2,800,000	
4. 一年以内に償還予定の 社債		100,000		100,000	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金		60,000		160,000	
6. 未払金		990,015		658,533	
7. 未払費用		470,075		452,655	
8. 未払法人税等		60,163		114,743	
9. 未払消費税等		22,676		—	
10. 前受金		79,583		105,844	
11. 預り金		91,382		93,563	
12. 設備支払手形		—		474,594	
13. その他		—		1,571	
流動負債合計		10,342,467	42.0	11,163,139	41.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			700,000		600,000	
2. 長期借入金			740,000		2,680,000	
3. 退職給付引当金			2,255,721		2,202,093	
4. 役員退職慰労引当金			180,157		189,617	
固定負債合計			3,875,878	15.8	5,671,710	20.8
負債合計			14,218,346	57.8	16,834,849	61.8
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,979,675	12.1	2,979,675	11.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,595,155		2,595,155		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		142		142		
資本剰余金合計			2,595,297	10.5	2,595,297	9.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		282,984		282,984		
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		17,074		15,605		
(2) 別途積立金		3,314,000		3,314,000		
3. 当期末処分利益		1,283,710		1,317,922		
利益剰余金合計			4,897,769	19.9	4,930,512	18.1
IV その他有価証券評価差額 金			23,474	0.1	8,795	0.0
V 自己株式	※3		△104,606	△0.4	△109,165	△0.4
資本合計			10,391,610	42.2	10,405,115	38.2
負債及び資本合計			24,609,956	100.0	27,239,965	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1. 運送事業収益			16,101,141		15,373,709		
2. 包装事業収益			5,441,187		5,526,392		
3. 保管事業収益			8,382,906		8,919,029		
4. その他事業収益			3,264,343		5,005,778		
合計			33,189,578	100.0	34,824,909	100.0	
II 営業原価							
1. 運送事業費			14,736,103		14,033,010		
2. 包装事業費			4,701,719		4,670,295		
3. 保管事業費			7,939,269		8,695,774		
4. その他事業費			3,084,138		4,670,271		
合計			30,461,230	91.8	32,069,352	92.1	
営業総利益			2,728,348	8.2	2,755,557	7.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 人件費		1,301,074		1,479,820			
(うち役員退職慰労引 当金繰入額)		(27,302)		(44,050)			
2. 賃借料		59,346		97,353			
3. 旅費交通費		104,492		105,332			
4. 電算費		26,353		34,710			
5. 減価償却費		82,166		109,918			
6. その他		440,834	2,014,268	6.0	410,795	2,237,930	6.4
営業利益			714,080	2.2		517,626	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,203		3,658			
2. 受取配当金	※1	114,243		27,698			
3. 団体定期保険配当金		4,842		2,753			
4. その他		46,203	168,492	0.5	31,630	65,741	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,869			18,658		
2. 社債利息		6,243			5,763		
3. 為替差損		844			1,567		
4. 固定資産処分損		8,638			4,345		
5. その他		4,396	27,991	0.1	3,621	33,956	0.1
経常利益			854,581	2.6		549,411	1.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		5,174	5,174	0.0	85,771	85,771	0.2
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			67,566		
2. 倉庫移転損		126,821			54,474		
3. 転籍者退職加算金		140,540			16,667		
4. 早期退職加算金		15,658			11,888		
5. 事務所移転損		61,325			—		
6. 関係会社株式評価損		51,006			—		
7. ゴルフ会員権評価損		1,700	397,051	1.2	—	150,596	0.4
税引前当期純利益			462,704	1.4		484,587	1.4
法人税、住民税及び事業税		42,000			100,000		
法人税等調整額		205,004	247,004	0.8	140,860	240,860	0.7
当期純利益			215,699	0.6		243,726	0.7
前期繰越利益			1,129,087			1,147,465	
中間配当額			73,312			73,269	
合併による未処分利益の受入高			12,235			—	
当期末処分利益			1,283,710			1,317,922	

営業原価明細書

(イ) 営業原価合計

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,653,413	8.7		3,063,760	9.6
II 人件費			3,021,780	9.9		2,980,413	9.3
III 経費							
外注費		20,570,845			21,511,360		
賃借料		2,073,420			2,316,670		
減価償却費		622,826			652,600		
その他		1,518,944	24,786,036	81.4	1,544,547	26,025,178	81.1
合計			30,461,230	100.0		32,069,352	100.0

(ロ) 運送事業費

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			90,486	0.6		106,267	0.8
II 人件費			1,169,319	7.9		1,072,717	7.6
III 経費							
外注費		12,917,355			12,308,966		
賃借料		75,194			73,240		
減価償却費		90,666			91,243		
その他		393,081	13,476,298	91.5	380,575	12,854,026	91.6
合計			14,736,103	100.0		14,033,010	100.0

(ハ) 包装事業費

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,130,602	45.3		2,067,924	44.3
II 人件費			374,020	8.0		361,527	7.7
III 経費							
外注費		1,939,441			2,002,779		
賃借料		64,874			59,571		
減価償却費		42,433			42,277		
その他		150,346	2,197,096	46.7	136,215	2,240,843	48.0
合計			4,701,719	100.0		4,670,295	100.0

(ニ) 保管事業費

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			91,866	1.1		95,325	1.1
II 人件費			1,163,688	14.7		1,093,808	12.6
III 経費							
外注費		3,456,704			4,035,006		
賃借料		1,870,588			2,102,955		
減価償却費		479,029			499,500		
その他		877,393	6,683,714	84.2	869,177	7,506,640	86.3
合計			7,939,269	100.0		8,695,774	100.0

(ホ) その他事業費

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			340,459	11.0		794,243	17.0
II 人件費			314,752	10.2		452,360	9.7
III 経費							
外注費		2,257,344			3,164,608		
賃借料		62,763			80,903		
減価償却費		10,697			19,578		
その他		98,122	2,428,927	78.8	158,578	3,423,668	73.3
合計			3,084,138	100.0		4,670,271	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,283,710		1,317,922
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額			1,469		1,229
計			1,285,180		1,319,152
III 利益処分量					
1. 配当金		97,714		97,675	
2. 取締役賞与金		40,000	137,714	40,000	137,675
IV 次期繰越利益			1,147,465		1,181,477

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～26年 機械装置 7年～12年 工具器具備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備支払手形」については、当事業計年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「設備支払手形」は74,035千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 8,120,927	(千円) 8,600,935
※2. 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,970,000株	授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,970,000株
※3. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式541,339株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式551,249株であります。
4. 従業員の住宅融資金等の銀行借入金に対する債務保証	(千円) 59,776	(千円) 54,839
5. 富士物流ヨーロッパ㈱の銀行借入金に対する債務保証	(千円) 83,322	(千円) 24,991
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は23,474千円であります。	商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は8,795千円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 関係会社に対する取引高	(千円) 受取配当金 112,895	(千円) 受取配当金 26,250

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 377 951 596"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,321</td> <td>35,156</td> <td>5,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,321</td> <td>35,156</td> <td>5,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table data-bbox="579 869 946 971"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table data-bbox="550 1284 927 1349"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	40,321	35,156	5,165	合計	40,321	35,156	5,165	1年内	5,165	1年超	—	合計	5,165	支払リース料	7,279	減価償却費相当額	7,279	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table data-bbox="1026 1284 1402 1349"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table data-bbox="1031 1589 1422 1692"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>244,934</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,869</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,165	減価償却費相当額	5,165	1年内	244,934	1年超	244,934	合計	489,869
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	40,321	35,156	5,165																															
合計	40,321	35,156	5,165																															
1年内	5,165																																	
1年超	—																																	
合計	5,165																																	
支払リース料	7,279																																	
減価償却費相当額	7,279																																	
支払リース料	5,165																																	
減価償却費相当額	5,165																																	
1年内	244,934																																	
1年超	244,934																																	
合計	489,869																																	
2. オペレーティング・リース取引																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
株式評価損	9,061	9,061
未払賞与	175,301	165,761
未払事業税	17,031	16,127
退職給付引当金	895,688	889,645
役員退職慰労引当金	72,783	76,605
繰越欠損金	109,177	—
その他	42,835	31,884
繰延税金資産小計	1,321,880	1,189,084
評価性引当金	—	△9,061
繰延税金資産合計	1,321,880	1,180,023
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,912	△5,961
圧縮記帳積立金	△10,776	△9,780
繰延税金資産の純額	1,295,191	1,164,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	6.0
住民税均等割等	9.1	8.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6	△2.2
税額控除	—	△2.9
その他	7.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	49.7

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	423.75円	1株当たり純資産額	424.47円
1株当たり当期純利益	7.19円	1株当たり当期純利益	8.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	215,699	243,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,699	203,726
期中平均株式数(株)	24,437,463	24,423,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価 証券	その 他有 価 証 券	株 式	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
			(株)横浜銀行	100,120	96,515
(株)みずほフィナンシャルグループ	54.68	52,656			
ビットワレット(株)	800	32,433			
富士電機E&C(株)	66,000	17,622			
ヒロセ(株)	10,000	9,340			
その他(3銘柄)	58,300	8,660			
		計	235,274.68	217,228	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,445,147	1,541,392	5,764	9,980,775	5,669,972	335,917	4,310,802
構築物	384,212	31,347	2,642	412,917	326,401	11,410	86,516
機械装置	855,160	81,145	13,160	923,145	721,902	29,395	201,243
車両運搬具	826,900	57,432	47,166	837,166	716,712	43,917	120,453
工具器具備品	1,417,075	174,650	16,477	1,575,248	1,165,946	135,424	409,301
土地	3,644,024	757,304	—	4,401,328	—	—	4,401,328
建設仮勘定	481,418	901,000	1,382,418	—	—	—	—
有形固定資産計	16,053,938	3,544,273	1,467,629	18,130,582	8,600,935	556,065	9,529,646
無形固定資産							
借地権	22,119	—	—	22,119	—	—	22,119
ソフトウェア	1,004,455	209,943	79,420	1,134,978	512,599	204,319	622,378
電話加入権	33,099	—	—	33,099	—	—	33,099
商標権	10,386	—	—	10,386	1,984	1,038	8,401
その他	18,565	—	1,102	17,463	10,808	1,094	6,654
無形固定資産計	1,088,626	209,943	80,523	1,218,046	525,393	206,452	692,652
長期前払費用	9,114	1,550	5,715	4,949	2,068	1,378	2,880
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	京浜物流センター建設	1,087,728千円
土地	物流センター建設用地取得	757,304千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,979,675	—	—	2,979,675
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(24,970,000)	—	—	(24,970,000)
	普通株式（千円）	2,979,675	—	—	2,979,675
	計（株）	(24,970,000)	—	—	(24,970,000)
	計（千円）	2,979,675	—	—	2,979,675
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	2,595,155	—	—	2,595,155
	その他資本剰余金 自己株式処分差益（千円）	142	—	—	142
	計（千円）	2,595,297	—	—	2,595,297
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	282,984	—	—	282,984
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 （注）2（千円）	17,074	—	1,469	15,605
	別途積立金（千円）	3,314,000	—	—	3,314,000
計（千円）	3,614,059	—	1,469	3,612,589	

（注）1. 当期末における自己株式数は、551,249株であります。

2. 圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	17,700	20,800	23	17,676	20,800
役員退職慰労引当金	180,157	44,050	34,590	—	189,617

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1, 123
預金	
当座預金	657, 491
普通預金	83, 452
別段預金	662
計	741, 606
合計	742, 729

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ウエカツ工業(株)	65, 829
富士電機計測機器(株)	63, 507
フジテック(株)	60, 697
(株)エフスリィー	32, 700
ボッシュ(株)	23, 305
その他	349, 670
合計	595, 711

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	146, 162
5月	133, 096
6月	117, 479
7月	189, 568
8月	6, 118
9月以降	3, 285
合計	595, 711

③ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士電機フィアス(株)	3, 344, 887
富士通(株)	584, 338
富士電機システムズ(株)	544, 753
富士電機リテイルシステムズ(株)	530, 631
富士電機機器制御(株)	421, 548
その他	3, 652, 341
合計	9, 078, 501

滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,283,743	37,619,516	37,824,758	9,078,501	80.6	89.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含めて計算しております。

④ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
包装材料等	322,170
合計	322,170

⑤ 預け金

区分	金額 (千円)
富士電機フィアス㈱	1,536,061
合計	1,536,061

⑥ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
東京重機運輸㈱	547,000
エスアイアイ・ロジスティクス㈱	348,482
富士物流 (香港) 有限公司	167,898
富士物流ヨーロッパ㈱	106,053
富士物流サポート㈱	70,000
T F ロジスティクス㈱	49,000
富士物流 (大連保税區) 有限公司	32,580
富士物流 (上海) 有限公司	30,550
富士物流オペレーションズ㈱	30,000
富士物流マレーシア㈱	4,992
合計	1,386,555

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運㈱	96,943
ヤマト運輸㈱	77,495
佐川急便㈱	58,267
㈱近鉄ロジスティクス・システムズ	18,279
福山通運㈱	12,553
その他	93,751
合計	357,291

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	99,210
5月	81,293
6月	91,704
7月	73,567
8月	11,514
合計	357,291

⑧ 営業未払金

相手先	金額 (千円)
富士電機フィアス(株)	2,762,343
BAKELITE PRECISION MOLDING (SHAGHAI) CO., LTD	140,009
(株)上組	117,172
富士物流サポート(株)	107,334
日本通運(株)	97,852
その他	2,619,628
合計	5,844,340

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	1,240,000
(株)みずほ銀行	1,090,000
(株)三菱東京UFJ銀行	470,000
合計	2,800,000

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	830,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
明治安田生命保険相互会社	200,000
朝日生命保険相互会社	50,000
合計	2,680,000

- ⑪ 退職給付引当金 2,202,093千円
「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (2)退職給付引当金」参照

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
該当事項はありません。
- ② 訴訟等
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第32期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。